

平成 29 年度 事業 報告

当財団では、国際見本市会場「インテックス大阪」の管理・運営と、一層の誘致・利用促進活動、自主企画事業に努めたほか、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や、国内外企業の大阪への誘致を推進するなど、関西経済の振興、発展、国際化に資する諸事業を実施した。

1 インテックス大阪の管理・運営

当財団は昨年度大阪市のモニタリング評価を経て、平成 29 年度（以下、「当年度」とする）より新たな 5 年間の「インテックス大阪」の管理・運営を行うこととなり、さらに 10 月には大阪市の外郭団体指定解除となった。

この間、有力企業 3 社（一般社団法人日本能率協会、トレードショーオーガナイザーズ株式会社、株式会社電通関西支社、）との提携により、国際的な見本市等の誘致・開催、運営能力・各種サービス提供の向上、見本市等（自主企画事業）の事業企画力や主催ノウハウ・商談活性化ノウハウの蓄積、効果的・効率的なマーケティング・広報活動、自主企画事業の出展者募集・バイヤー集客のための周知等が図れた。

また、提案型のきめ細かな営業活動を進めるとともに自主企画事業の開催と商談活性化を推し進め、より多くの魅力ある見本市・展示会などを開催した。

さらに当財団と共同事業体を組成し、施設管理経験が豊富な鹿島建物総合管理株式会社と一体的で柔軟な運営を行い、深夜時間帯の利用、各種手配のワンストップサービスの提供、利便施設のリニューアルなど、利用者目線での設備の改善やサービスの向上に努めた。

そして、新 5 カ年契約の初年度として、インテックス大阪の利用者や来場者への一層の利便性とサービス向上を図ると共に、安全・安心な施設を提供するため、ハード・ソフト両面での改善を行った。

- ① 国際見本市会場として、より充実した情報提供の一環として、老朽化したインテックスビジョンを 314 型大型スクリーンに全面更新し、施設案内以外に TV 放送、災害速報等の多様なコンテンツの放映や活用が可能となった。
- ② 大阪市工事にて当年度より 2 年間で防災センターの防災設備改修（自火報、中央監視盤、非常放送）を行うのに伴い、センタービル 1 F、防災センター系統の空調機をセントラル方式から、個別空調方式（天井 P A C）に変更し、安全だけではなく効率化（省エネ）及び使いやすさを向上させた。
- ③ 機械設備の老朽化に対し、諸設備の 5 カ年修繕計画を策定し、順次、重要度に

合わせ各種空調機やポンプ、ファン等の更新を行うこととし、当年度は1～6号館の空調や給排水の不具合ポンプ類の整備を実施した。建築関連では、1～5号館の展示室への出入口（風除室）及び事務室内装のリニューアル改修を実施したのに伴い空調設備も更新した。

- ④ 電気設備の老朽化対応として、全館屋外スピーカーの更新、身障者トイレの呼出親機の更新を実施した。また、6号館1～5F共用部照明をLED化し、電気設備の機能性向上と共に省エネや利便性向上を図った。
- ⑤ 売店・レストランの契約更新に伴い見直しを行い、店舗入替を実施した。店舗内電力を増強することにより、単なる売店ではなくフードショップとして調理可能な新店舗を4店誘致させた。

また、インテックスカフェにて株式会社ダイナックとの業務委託契約によりカフェメニューの提供を開始した。更にケータリングサービスも実施した。

- ⑥ 駐車スペース確保のため、周辺借地の駐車場整備を都度実施しているが、コスモスクエア地区の開発が本格化し臨時駐車場の確保が難しくなったため、当年度より大阪市から中ふ頭駐車場を賃借した。長期間にわたり別用途で使用されていたことにより、各種設備に不具合が発生していたため、駐車場仕様に大規模改修整備を実施した。
- ⑦ 更なる安全への意識向上を目指し、8月に初めてインテックス大阪主催の安全大会を実施した。主催者や施工会社ほか関係各所155社・279名に出席いただき、より一層の安全・安心な施設管理に努める為に安全管理体制、事故事例報告、利用時の注意事項、危機管理マニュアル（平成28年度見直し）について説明した。
また、9月からは、安全・安心の意図を広くご理解いただくために、主催者・基礎施工会社・基礎電気会社とインテックス大阪運営共同事業体による安全パトロールを実施した。
- ⑧ 多様化する施設利用用途と施設安全基準の構築により、現場運営管理と『利用案内』の掲載情報が乖離しており、現在の展示館運営と安全管理指針に沿った内容にするため、『利用案内』を新訂した。

2 誘致・利用促進活動

ビジネスショー(B to B)としては「関西農業ワールド」、「住宅・都市イノベーション総合展」、「粉体工業展大阪」、「ウェルネスライフ EXPO」、「エンディング産業展」、「関西教育 IT ソリューション EXPO」等が開催された。また一般ユーザー向けのイベント(B to C)としては、「食博覧会」、「夏休み 宿題自由研究大作戦」、「大阪マラソン」、「大阪モーターショー」、「大阪オートメッセ」、「Radio Crazy」等が開催された。その他、海外インバウンドである「マニユライフ・ジェネラルカンファレンス」、企業式典である「GLION EXPO」「高松コンストラクショングループ100周年記念」、福利

厚生イベントである「万代ファミリーフェスティバル」、コンサート・アーティスト CD 販促手段としての握手会等が開催され、開催件数としては 215 件で過去二番目となった。

直接訪問による営業活動を重視し、誘致・利用促進活動、情報提供・広報活動を積み重ねたことにより、見本市・展示会だけでなく、ミーティング・パーティ等の MICE 関連、各種資格試験や入学・就職試験、「マイナビ就職 EXPO」、「リクナビ SUPER LIVE」等の就職支援イベントや「RADIO CRAZY」、「ケツメイシ・コンサート」、「TWICE ハイタッチ会」、「AKB48 グループ大握手会」等のコンサート・握手会の利用が増加し、総開催件数の増加につながった。

(1) 誘致・利用促進活動

各種見本市・展示会等がインテックス大阪で開催されるよう、首都圏・関西圏の業界団体や主催者・運営会社等を継続的に直接訪問し、誘致活動に努めた結果、「関西農業ワールド」、「エンディング産業展」などの新規案件 36 件を含む 215 件の開催となった。

- ① トレードショーの新規誘致を図るため、他の大型展示場で開催実績のある主催者・運営会社に対して積極的な訪問営業を行った。
- ② インテックス大阪で開催実績のある主催者・運営会社に対しては、アフターフォローを一層密にし、改善意見の収集・フィードバックなど、継続開催に向けた利用促進に努めた結果、179 件が継続開催につながった。
- ③ 咲洲地区周辺施設(ATC ホール、ハイアットリージェンシー大阪、ホテルフクラシア大阪ベイ)や大阪国際会議場(グランキューブ大阪)との連携を強化し、インテックス大阪単独では対応が難しい大規模な国際会議・学会・海外インセンティブ等の主催者・運営会社等に対して、大阪観光局とも連携しながら、誘致活動(提案書作成、視察対応、プレゼン対応等)を行った。

また、営業活動ツールとして、咲洲地区周辺施設・大阪観光局と共同で「大阪ベイエリア MICE パンフレット」を新規作成した。

- ④ 6 号館 C ゾーンに試験会場用備品(机 1,250 台、椅子 2,500 脚等)を常設し、主催者の設営コストの削減を図るとともに、より現実的な配置イメージでの商談を可能としたことにより、試験や企業ミーティング・講演会等の多目的利用の実現につながった。
- ⑤ 首都圏・関西圏の主催者・運営会社等を対象に、利用促進活動の一環として、インテックス大阪交流会(情報交換会)を大阪と東京で開催し、見本市・展示会等の開催実現に向けたセールスプロモーション、ネットワークづくりに努めた。
- ⑥ 展示会産業に携わる関係者・施設間の交流を図る「日本展示会協会」や、国内 7 大展示施設で構成される「大規模展示場連絡会」への参加に加え、全国 55 の

展示施設が参加する「全国展示場連絡協議会」への参加等、展示会ビジネス関係団体との交流を強化し、見本市・展示会の最新情報を収集するとともに、需要の開拓に努めた。

- ⑦ 展示館使用申込に関するフローの見直しを行い、主催者情報・催事内容等の詳細を記載した「使用確認書」の取得後に、当財団より「通知書」を送付する事とした。

また、平成30年4月から「本申込書」の取得および申込金の受領を1年前とするよう制度改正を行い、各主催者への周知徹底を行った。

- ⑧ 平成30年4月から会議室・諸室の使用料金体系を、3～4時間ごとの1日3区分から、全日同一料金とするように制度改正を行い、各主催者への周知徹底を行った。（一部の会議室・諸室を除く）

(2) 情報提供・広報活動

- ① ホームページ上に、活用事例として用途別の各レイアウト図面や国際会議ホールの単独使用を載せるなど、コンテンツの改良・改善に随時努めた結果、展示会・見本市・大型セミナー・学会・パーティ等 MICE 案件での開催を検討する主催者・運営会社の利便性向上につながり、新規案件の引合いが増加した。
- ② 大阪ベイエリア連携会、コスモスクエア開発協議会等に参画し、地域集客の推進などを通じて、地域の活性化に努めた。
- ③ ホームページやエリア情報誌である「ベイエリア NOW」、SNS(Facebook、Instagram)を活用する事により、イベント情報を定期的に発信し、来場者の利便性向上を図った。
- ④ ダイレクトメール(メルマガ)により施設改修等の情報を定期的に発信し、主催者・運営会社の利便性向上を図った。
- ⑤ 地下鉄主要駅への構内ポスター掲載、大阪産業創造館が発行するビジネスフリーペーパー「Bplatz press」への掲載を通じて、主催者の広報活動(バイヤー招致活動)を支援した。
- ⑥ 施設内にある広告看板スペースの利用促進を図り、賑わいを演出すると共に広告収入の改善を図った。
- ⑦ その他、インテックス大阪の利用促進のための広報活動を推進した。

3 自主企画事業

企画部門においては、財団の自主企画事業の開催や商談の活性化に努め、当年度、以下の事業を行った。

- ① 6月に、「第2回サービスロボット開発技術展」(第1回産業用ロボット開発技術展及び第1回ロボット IT ソリューション展併催)を開催し、61社・団体、

88 小間の出展、10,533 名の来場者を集めた。

- ② 8月に、「第2回関西教育ICT展」を開催し、105社・団体、145小間の出展、7,717名の来場者を集めた。
- ③ 9月に第10回目となる「2017浙江省輸出商品（大阪）交易会」を開催し、167社、234小間の出展、4,388名の来場者を集めた。また、昨年に引き続き、当財団所属コーディネーターが主体となり「商談コーナー」を設置・運営、会場内無料通訳の提供によるビジネスマッチングを実施したほか、在阪銀行との連携や中国貿易企業の協力も得て、「貿易相談コーナー」を運営した。更に、10周年を記念して経済交流シンポジウム「浙江省交易会の10年と、日中経済の未来」を開催した。
- ④ 9月にイタリア・ヴェローナに本拠を置く国際見本市会社、ヴェローナ見本市株式会社が主催する「ソルドーロ南半球国際オリーブオイルコンテスト2017」を「オリーブオイル関西2017」のプレイベントとして日本で初開催した。また、コンテストの日本初開催を記念して「全国自治体オリーブ栽培フォーラム」も同時開催し、日本全国のオリーブ栽培に携わる地方自治体とその生産者に向けてオリーブ栽培及びオリーブ事業に関する知識や技術についての意見交換の場を提供した。
- ⑤ 10月に第2回目となる「オリーブオイル関西 国際商談専門見本市 2017（オリーブオイル関西2017）」を開催し、世界7カ国から50社、54小間の出展を得た。同時開催した外食中食産業界向けBtoB展示会の「ファベックス関西2017」「関西デザート・スイーツベーカリー展」、「フードマシナリー関西」と合わせ、36,362名の来場者を集めた。3日間にわたり、国内外の著名な業界関係者を講師とする「特別セミナー」、各国料理のシェフによる「ライブクッキング」、オリーブオイルの知識を深める「ビジターガイドテイスティングツアー」など会場内イベントを実施したほか、商談活性化のための「商談コーナー」も設置、当財団所属コーディネーターによるマッチングも行った。
- ⑥ さらに、平成30年及び31年度にインテックス大阪で実施する自主企画国際見本市（共催を含む）それぞれの開催準備を進めた。開催時期と展示会名称は以下のとおりである。
 - ・平成30年5月開催予定「関西外食ビジネスウィーク2018」
 - ・平成30年6月開催予定「第3回サービスロボット開発技術展」
 - ・平成30年8月開催予定「第3回関西教育ICT展」
 - ・平成30年9月開催予定「2018浙江省輸出商品（大阪）交易会」
 - ・平成30年10月開催予定「LIVING & DESIGN 2018」（ATCホールにて開催予定）
 - ・平成31年5月開催予定「オリーブオイル関西2019」
- ⑦ 商談の活性化については、上記主催事業の出展者・来場者双方に財団所属コー

ディネーターより積極的に働きかけるなどして、展示会における商談の活性化を行った。

「2017 浙江省輸出商品（大阪）交易会」では、以下の施策により、事後のフォローを含めたべ 695 件（前年 329 件）の商談を支援した。会期前には、出展者に対し商談希望アンケートを実施した。会場での商談補助では、来場者に対しては主催者ホームページ上にてマッチング事前希望を受け付けるとともに、会場内の商談コーナーにマッチングコーディネーター・中国語通訳が常駐し、オンサイトでのビジネスマッチングを実施した。さらに、出展者や来場バイヤーの問合せに対し、日中貿易の専門家が応じる「貿易相談コーナー」を設置した。

「オリーブオイル関西 2017」でも、会場に商談コーナーを設置した。会期中はマッチングコーディネーターが常駐し、出展企業・来場者の希望に応じたビジネスマッチングを実施したほか、会期終了後の商談問合せにもコーディネーターが対応した。

4 国際部事業

国内外企業・研究機関等の大阪への誘致活動、アジア・太平洋地域の主要 14 都市が加盟するビジネスパートナー都市提携（BPC）等の海外ネットワークや大阪市海外事務所を通じて在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や経済交流の促進に取り組んだ。

A. 企業誘致推進事業

(1) 広報事業

健康・医療や環境・エネルギー、情報通信等成長産業分野の大阪市内への立地を促進するため、ホームページの運営やパンフレット等関連情報発信ツールの作成と活用を通じて、投資先としての大阪のビジネス環境の魅力等について広報事業を行った。

①大阪市の総合企業誘致・立地支援サイト「INVEST OSAKA」の運営

②メールマガジンを活用した投資情報の発信

〈2017 年度トップページアクセス数〉

日本語版：7,786 件 英語版：3,461 件 中国語版：1,340 件

〈メールマガジンの配信回数〉

年：13 回

③フェイスブックページ等 SNS を活用した投資情報の発信

〈SNS 投稿回数〉

年：98 回

④プロモーション用パンフレット等の作成

1) 大阪バイエリア PR パンフレットの改訂

発行部数：日本語 1,500 部

2) 大阪市企業誘致パンフレット「INVEST OSAKA」の改訂

発行部数：日本語版 2,500 部 英語版 1,500 部 中国語版 1,000 部

3) 「大阪市イノベーション拠点立地促進助成金制度のご案内」チラシの作成

発行部数：日本語版 1,500 部 英語版 1,000 部 中国語版 1,000 部

⑤ 企業経営層をターゲットとした広告の掲載

日本経済新聞東京本社版

発行部数：1,591,386 部 掲載日：2018 年 1 月 10 日(水)

フェイスブックにおける広告リンクの掲載

広告リンクのクリック数：2,744 回

掲載期間：2017 年 12 月 21 日(木)～30 日(土)

フェイスブックにおける広告記事の制作と掲載

広告リンクのクリック数：823 回

掲載期間：2018 年 1 月 9 日(火)～24 日(水)

⑥ インテックス大阪構内に進出相談窓口案内広告の掲載

掲載期間：2017 年 6 月 19 日(月)～2018 年 3 月 31 日(土)

(2) 進出有望企業情報の収集及び発掘アプローチ事業

外部機関の活用、国内展示会出展企業等へのアプローチ、大阪立地プロモーションセミナー及び大阪ベイエリアセミナーの開催を通じて進出有望企業の情報収集と発掘を行った。

個別アプローチ件数：382 社 大阪市職員との個別面談企業数：35 社

① ベンチャー育成支援事業者・調査機関等を活用した企業情報の収集及び発掘アプローチ

スタッフ独自の発掘活動並びに、専門知識や企業とのネットワークを持つベンチャー育成支援事業者・調査機関等の活用を通じ、大阪市への進出もしくは既存拠点の増床等再投資の意向や計画を有すると思われる企業の発掘・個別面談を通じ、大阪市内への誘致・再投資の促進活動を行った。

② 大阪関心企業発掘セミナーの開催

大阪の投資環境のアピールと大阪関心企業を発掘するため、東京にて大阪立地プロモーションセミナーを開催した。イノベーションをメインテーマとした今回のセミナーにおいて、大阪市府・内閣府よりイノベーション拠点創出に向けた大阪市の取り組み、うめきた 2 期区域の開発状況や市府・国のインセンティブ制度を説明したほか、イノベーションの研究促進、ベンチャー企業等の育成支援を行なう民間企業より国内オープンイノベーション、スタートアップエコ

システムの現状、課題と今後の展望等についてご講演いただいた。

開催日時：2018年1月31日（水） 第1部 セミナー 14：00～16：15

第2部 交流会 16：20～17：15

開催場所：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター

参加者数：57名

③ 臨海部関心企業等向けセミナーや現地案内の実施

「夢洲・咲洲地区」等臨海部に関心のある企業や業界団体向けに、セミナーと現地視察等を実施し、同地区の現状とポテンシャル、市有地分譲の最新情報やインセンティブ等を紹介することによって、産業立地促進を図った。

開催日時：2018年3月23日（金） 第1部 セミナー 14：00～15：10

第2部 現地視察 15：10～15：45

開催場所：（セミナー）南港サンセットホール(ATC ITM棟10階)

（現地視察）大阪南港コスモフェリーターミナル付近の事業用地

参加状況：セミナー 54名 現地視察 42名

(3) 企業進出・定着支援事業

① 相談窓口の設置

インテックス大阪内にて相談窓口を設置し、進出検討企業に対して不動産物件の情報提供等、市内事業所設置関心企業への支援を行った。

〈事業用地・オフィス物件等の情報提供〉

提供社数：39社

提供物件数：187件（内、視察数：26件）

② ビジネスサポートオフィスの運営

市内への事業所設置の準備拠点として、無料のレンタルオフィス（7室）を運営し、大阪への事業所設置を考える外国企業等に無料のオフィスと関連サポートを提供した。

〈2017年度運営実績〉利用企業数：17社（5カ国・地域）

③ 大阪への投資関心企業サポート事業

大阪への投資に関心を持つ国内外の企業等を招聘し、大阪企業とのビジネスマッチング、進出に関するコンサルティングや翻訳サービスを無料で提供する等、大阪でビジネスを開始するための支援を行った。

〈招聘実績〉のべ31回/29社（8カ国・地域）

④ 大阪進出企業定着支援事業

大阪市、大阪府、大阪商工会議所が大阪進出支援を行った企業を対象とした「大阪ビジネス交流クラブ」の運営に協力し、進出後の定着支援を行った。

〈第19回大阪ビジネス交流クラブ〉

開催日：2017年9月22日（金）

開催場所：大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）

参加人数：50名

〈第20 回大阪ビジネス交流クラブ〉

開催日：2018年3月8日（木）

開催場所：綿業会館（大阪市中央区備後町2 丁目5 番8 号）

参加人数：90 名

⑤ 大阪に本社を置く企業へのビジネス情報配信業務

大阪に本社を置く企業とのネットワーク構築及び在阪企業の本社機能流出抑止のため、企業の事業活動に資するビジネス関連情報をメールマガジンにて定期的な配信を行なった。

〈メールマガジンの配信回数〉 12 回／年

B. 経済交流推進事業

(1) BPC 等における海外ビジネス促進事業 企業ミッション団派遣並びに海外商談会

① 中国・上海 企業ミッション団派遣と現地商談会

中国経済の中心である上海市を訪問し、ローカル企業の視察や現地企業との商談会を行い、中国環境・シルバー・ヘルスケア関連ビジネスの最新事情の理解を深め、大阪企業の今後のビジネスチャンスに繋げた。

■実施時期： 2017 年 7 月 26 日（水）～28 日（金）〈3 日間〉

■参加企業： 9 社（16 名）

■商談件数： 107 件（来場中国企業：34 社 48 名）

② 上海市での個別商談会

■概要： 企業ミッション団に参加した企業より市内企業3 社を選定し、別途、事前に海外展開サポーターを各社に派遣し、商材のポテンシャルや新規取引先への要望を出来る限りくみ上げ、現地企業との確度の高い商談を実施した。

■実施時期：2017 年 7 月 26 日（水）

■実施場所：フォーポイントバイシェラトン上海 浦東

■大阪市内企業数： 3 社

■中国企業数： 10 社

■商談件数： 10 件

■海外展開サポーター(※)：1 名

(※)幅広いジャンルでの知識や貿易実務の専門知識を有する専門家で、会期前から会期中、会期後の商談等をフォローし、企業ニーズに応じた支援を行う。

(2) BPC 等における海外ビジネス促進事業 見本市出展

①香港フード・エキスポ 2017

香港で開催されたアジア最大級の食の見本市「香港フード・エキスポ 2017」へインセンティブ（出展小間料補助、通訳提供、海外展開サポーターによる支援）の提供を受けた大阪市企業 8 社と大阪府企業 10 社にて「大阪ブース」を形成

し、企業の販路拡大支援を行うとともに、「食いだおれ」の町としての大阪の強みをプロモーションした。

■実施時期：2017年8月17日（木）～19日（土）

■実施場所：香港コンベンション&エキシビジョン・センター

■支援企業数：8社（4小間） ※大阪府：10社（5小間）
計18社（9小間）

■商談件数：253件

■海外展開サポーター：1名

②メタレックス ベトナム 2017

ホーチミン市で開催された「メタレックスベトナム2017」において「大阪市ブース」を設け、大阪市内企業3社に対し、出展料補助、ビジネスマッチング、通訳提供、海外展開サポーターによる支援、共同チラシ作成等のインセンティブを提供し、海外への販路拡大支援を行うとともに、大阪の高性能、高品質な製品・技術のプロモーションを実施した。

■実施時期：2017年10月12日（木）～14日（土）

■実施場所：サイゴン・エキシビジョン&コンベンションセンター（SECC）

■支援企業数：3社（3小間）

■商談件数：583件

■海外展開サポーター：1名

③シンガポール・ビューティーアジア 2018

シンガポールにて開催された東南アジア最大の美容展示会「ビューティーアジア2018」にインセンティブ（出展小間料補助、通訳提供、海外展開サポーターによる支援、共同チラシ作成等）の提供を受けた大阪企業7社にて「大阪ブース」を形成し、美容市場への販路拡大支援を行った。

■実施時期：2018年2月26日（月）～28日（水）

■実施場所：サンテック・シンガポール国際会議展示場

■支援企業数：7社7小間

■商談件数：279件

■海外展開サポーター：1名

(3) 大阪でのBPCとのビジネス交流事業（商談会）

①韓国ヘルスケア・化粧品・バイオビジネス商談会 2017

韓国の化粧品、ヘルスケア、ネイル関連製品などを取り扱う企業8社を大阪に招き、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）、韓国地方自治体などとの共催で商談会を開催した。

■開催日：2017年7月7日（金）

■開催場所：大阪産業創造館 4F イベントホール

■来日企業数：8社

■参加日本企業：29社

■商談件数：74件

②フィリピンビジネス商談会 2017

フィリピン総領事館商務部と共にフィリピン工業用品・IT・サービス関連企業計21社を大阪に招き、個別商談会を開催した。

■開催日：2017年9月29日（金）

■開催場所：大阪産業創造館 4F イベントホール

■来日企業数：21社

■参加日本企業：46 社

■商談件数：171 件

③インドネシア インテリア商談会 2017

インドネシア貿易振興センター（ITPC）と共に、壁装飾、鏡、デザイン・エコフレンドリー家具、アウトドア家具等の商材を扱うインテリア関連企業 5 社を大阪に招き、在阪企業等との個別商談会を開催した。

■開催日：2017 年 11 月 24 日（金）

■開催場所：大阪産業創造館 4F イベントホール

■来日企業数：5 社（7 名）

■参加日本企業：18 社

■商談件数：41 件

(4) 大阪での BPC とのビジネス交流事業（セミナー）

①中国・環境ビジネスチャンス・セミナー

～中国環境ビジネスの発展と日本中小企業の新たな事業機会～

中国の環境ビジネスの現状と今後の見通しに焦点を当てた基調講演をはじめ、現地に進出したばかりの企業を含め、中国で環境ビジネスの展開をしている大阪市内企業 2 社から貴重な経験談をご講演頂いた。

■開催日：2017 年 5 月 26 日（金）

■開催場所：大阪産業創造館 6F 会議室 A・B

■出席者数：72 名

②インド IT ビジネスチャンス・セミナー

～日印 IT 市場のビジネストrendと事業機会を読み解く～

ソフトウェア開発と高度 IT 人材の輩出の面で大きな存在感を持つインドに焦点を当て、在阪のものづくり、IT 企業などを対象にセミナーを開催し、日印両国間の IT・ソフトウェア産業における最新のビジネストrendやプロジェクト事例を紹介した。

■開催日：2018 年 1 月 30 日（火）

■開催場所：大阪産業創造館 6F 会議室 E

■出席者数：89 名

(5) 広報活動

ビジネスパートナー都市（BPC）等交流事業とその支援内容、並びに海外展開に役立つ情報をウェブサイト（ホームページ）やパンフレット等の広報媒体により、広く市内企業へ周知し、海外展開を検討しており、支援事業の利用を希望する企業の発掘に努めた。

①メールマガジンを活用した BPC 事業及び海外ビジネス関連情報の発信

〈メールマガジンの配信回数〉 年：58 回

〈広報協力件数〉 年：182 件

②SNS での情報発信

〈SNS（フェイスブック等）投稿回数〉 年：606 回

③ウェブサイトを活用した情報発信

〈2017 年度トップページアクセス数〉

日本語版：14,294

英語版：1,062

〈全体ページビュー〉 年：37,111

〈ウェブサイト訪問回数〉 年：25,195

④FAX レポート配信 〈FAX レポート送付数〉 15,704 件

⑤広報用パンフレットの制作、情報発信

発行部数：800 部

配布期間：2017 年 4 月～2018 年 3 月

配布場所：BPC 事業（セミナー、展示会、国内商談会）実施会場、関連産業の展示会での企業個別アプローチ、大阪産業創造館、JETRO 大阪、大阪商工会議所等の関連団体

⑥その他

海外展開支援フェスタ（2017 年 10 月 11 日（水）、大阪産業創造館で開催）に出展し、来場者に対してビジネスパートナー都市（BPC）等交流事業とその支援内容について紹介し、海外展開を検討しており、支援事業の利用を希望する企業の発掘を行った。

(6) その他、自主事業

海外ビジネス相談事業

企業からのニーズが高い中国・ベトナム・インドに関する相談について、投資、法務、税務、労務、ロジスティクス、仲裁等の専門アドバイザーを紹介し、各地域との取引及び現地への進出、進出後の諸問題等に関する各種個別相談を行った。また、中小企業が抱える様々な相談に対応した。

(7) 会員事業

IBPC 大阪の会員向けを中心にセミナーなどを開催した。

■セミナーの開催

「実践的貿易実務セミナー2017」（計10 回）

2017年10月5日～12月12日開催 参加者：19 名

「ビジネス英語セミナー2018」（計10 回）

2018年1月12日～3月16日開催 参加者：34 名

C. 大阪ビジネスパートナー都市交流協議会（BPC 協議会）

(1) BPC ラウンドテーブルの共催

大阪市と大阪ビジネスパートナー都市交流協議会は上海市商務委員会との共催で、上海市内のシェラトングランド上海 浦東ホテルにて「BPC ラウンドテーブル2017」を開催した。「アジア太平洋地域における貿易円滑化について」というテーマのもと、8 都市が貿易の円滑化に向けた取り組みや課題を発表し、活発な意見交換が行われた。

■実施事業名：BPC ラウンドテーブル2017 上海

■開催日：2017 年 7 月 27 日（木）

■開催場所：シェラトングランド上海 浦東ホテル 2F Grand Ballroom C

■参加都市：大阪、香港、バンコク、クアラルンプール、上海、ホーチミン、メルボルン、天津（8 都市）

■テーマ：「アジア太平洋地域における貿易円滑化について」

(2)BPC からの研修受入れ

タイ商工会議所、上海市商務委員会、ホーチミン市人民委員会、天津市商務委員会より実務担当者 5 名を大阪に迎え 10 日間の日程で研修を行なった。研修期間中は大阪市経済戦略局とその関連施設、歴史・文化施設、そして在阪企業の訪問を通じて、大阪の経済、大阪市の中小企業や起業家向けの支援施策について理解を深めてもらうとともに、企業の事業展開における課題やニーズなど生の声をヒアリングしてもらい、帰国後も B P C 間における海外ビジネス案件の対応に役立てられる研修を実施した。

■実施事業名：BPC 人材研修事業

■開催時期：2018 年 3 月 7 日（水）～3 月 16 日（金）

■参加機関：①タイ商工会議所 輸出申請承認部

②タイ貿易委員会 貿易投資促進部

③天津市商務委員会 外資綜合処

④ホーチミン市人民委員会 産業通商局

⑤上海市商務委員会 外務部

(3)BPC 提携先機関とのネットワーク強化

①天津市からの企業団の受け入れ

BPC 提携都市である中国・天津市より食品関連企業団の来阪を受け入れ、食博の見学、日本通運本部の訪問、大阪中央卸売市場の視察や業界団体、水産会社との面談を実施し、大阪市と天津市のビジネス交流の促進を図った。

■実施時期：2017年5月1日（月）～5月2日（火）

■参加者数：9 人

②ベトナム IT 商談会 2017

ベトナム有数のソフトウェアパーク、クアンチュン・ソフトウェアシティ（QTSC）事務局率いる IT 関連企業 11 社を大阪に招き、ベトナムビジネスに関心を持つ在阪の IT 関連企業との商談会を実施した。

■開催日：2017年5月15日（月）

■開催場所：大阪商工会議所 4 階 401 号会議室

■来日企業数：11 社

■参加日本企業：14 社

■商談件数：58 件

③天津市からの企業団の受け入れ

BPC 提携都市である中国・天津市よりロボット関連企業の来阪を受け入れ、展示会の出展、大阪ロボット施設の見学を実施し、大阪市と天津市のビジネス交

流の促進を図った。

■実施時期：2017年6月7日（水）～ 6月9日（金）

■参加者数：5 人

④フィリピン食品商談会 in FABEX 関西2017

フィリピン総領事館商務部とともに、現在日本でも依然としてニーズが高いフィリピンを原産国とするフルーツ関連食品、健康関連食品、調味料や菓子・飲料類などを取扱うフィリピン企業18社を招待し、日本外食産業展（ファベックス関西）のフィリピンパビリオンにて、フィリピン食品関連企業と大阪市を含む関西の食品関連企業との商談会を実施した。

■開催日：2017年10月11日（水）～ 13日（金）

■開催場所：インテックス大阪 2号館 フィリピンパビリオン

■来日企業数：18社

■参加日本企業：160社

■商談件数：216件

⑤フィリピンセミナー

～農産物の流通におけるビジネスチャンス～

大阪ビジネスパートナー都市交流協議会の構成団体である大阪港振興協会が開催したフィリピンの農産物流通の現状とビジネス参入チャンスに関するセミナーについて講師派遣や集客協力を行った。

■開催日：2017年10月11日（水）

■開催場所：第一大阪港ビル8F 会議室

■出席者数：54名

⑥タイ医療機器関連商談会 in メディカルジャパン2018

タイ投資委員会とともに家庭用医療機器、医療用ベッドなど、タイ医療機器開発製造関連企業9社を招き、メディカルジャパンのタイパビリオンにて、個別商談会を実施した。

■開催日：2018年2月21日（水）

■開催場所：インテックス大阪 6号館 タイパビリオン

■来日企業数：9社

■参加日本企業：16社

■商談件数：41件

⑦大阪BPC 協議会事業 “Hack Osaka 2018” 特別支援プログラムの実施

国際イノベーション会議「Hack Osaka 2018」の開催を機に、大阪市のビジネスパートナー都市であるシンガポール、マニラ、そしてソウルに拠点を置くイノベーションビジネスのスタートアップ企業を大阪に招き、ピッチコンテスト、ショーケース（展示）、個別商談会などのプロモーションの機会を提供し、大

阪でのビジネス展開の足がかりとなる支援を実施した。

■開催日：2018年2月27日(火)

■開催場所：大阪イノベーションハブ、コングレコンベンションホール

■支援企業：3社

①シンガポール

②フィリピン マニラ

③韓国 ソウル (Hack Award 最優秀賞受賞)

⑧オーストラリア メルボルン ビジネス商談会

大阪ビジネスパートナー都市交流協議会は大阪市とメルボルン市の姉妹都市提携40周年の記念事業の1つとして、メルボルン企業とオーストラリアビジネスに関心を持つ在阪企業との商談会を実施した。

■開催日：2018年3月22日(木)

■開催場所：ナレッジキャピタル カンファレンスルーム タワーC Room C06

■来日企業数：4社

■参加日本企業：23社

■商談件数：26件

(4) 広報活動

大阪ビジネスパートナー都市交流協議会 (BPC 協議会) ウェブサイトを活用した情報発信

BPC協議会ウェブサイトを通じて、活動内容や提携機関の紹介を行い、BPCラウンドテーブルやBPC人材育成事業について情報発信を行った。また、イベント情報のページを新設し、BPC協議会が主催するイベント等を広く周知し、過去開催のイベントレポートについても、日・英の2言語で掲載した。

D. 大阪市上海事務所の運営を通じた交流事業

大阪の貿易振興と各種の交流促進を目的に設置されている大阪市海外事務所を運営するとともに、引合斡旋業務や経済情報等の収集・提供、外国企業の誘致をはじめ各種交流を推進した。